

平成 2 2 年度事業報告

1. 会員及び受託件数の推移

平成 2 2 年度における会員数及び受託件数の推移は次のとおりである。

	通常会員数	受託件数	平均受託件数
平成23年 3月31日現在	2, 5 9 3名	8 2, 0 1 8件	3 1. 6件
平成22年 4月 1日現在	2, 6 7 0名	8 3, 3 9 2件	3 1. 2件
増 加 数	△ 7 7名	△ 1, 3 7 4件	———
増 加 率	△ 2. 9%	△ 1. 6 4%	———

なお、入会者は64名、退会者は141名(うち除名1名及び死亡による者12名)である。

2. 第 4 0 回通常総会

平成 2 2 年 5 月 3 1 日、第 4 0 回通常総会を開催し、次の議案を承認可決した。

- 第 1 号議案 平成 2 1 年度事業報告
- 第 2 号議案 平成 2 1 年度決算報告
(監 査 報 告)
- 第 3 号議案 平成 2 2 年度事業計画 (案)
- 第 4 号議案 平成 2 2 年度収支予算書 (案)
- 第 5 号議案 定款第 1 0 条第 1 項第 3 号の適用について
- 第 6 号議案 理事選任について
- 第 7 号議案 役員の内任期間延長について
- 第 8 号議案 特例民法法人としての最終事業年度の計算書類等の取扱いについて

また、功労会員 1 5 名を表彰したほか、外部表彰受賞者 6 名に祝詞を贈呈した。

3. 会議開催報告

(1) 理事会 (開催回数 3 回)

① 平成 2 2 年 4 月 2 1 日、第 3 9 4 回理事会を開催した。

(議 題)

- ア. 第 4 0 回通常総会提案議案の件
- イ. 公益認定に係る規程類整備(制定)について
- ウ. 平成 2 2 年度会長表彰者について
- エ. 参与の委嘱期間延長について

② 平成 2 2 年 5 月 3 1 日(通常総会開催日)、第 3 9 5 回理事会を開催した。

(議 題)

- ア. 内閣府の指摘等による「定款の変更の案」の変更について
- イ. 役員関連規程改正について
- ウ. 公益認定申請書類記載内容の修正について

- ③ 平成22年12月1日、第396回理事会を開催した。
(議題)
ア. 平成22年度事業経過報告の件
イ. 同 上期決算報告の件
ウ. 今般、制定・改正した規程類の軽微な改正について

(2) 業務運営会議 (開催回数 10回)

- ① 公益法人制度改革に関連する規程類及び事務局組織整備について審議した。
② 年次点検等の未実施に対する会員への行政指導に関し、協会の対応策の検討と各支部における説明会開催を決定した。
③ 平成23年度役員改選に向けて特別会員候補者を理事会に推薦した。
④ 協会名による国等への入札参加について当協会の方針を審議議決した。
⑤ 第39回通常総会で承認された公益社団法人移行のための「定款の変更の案」に対し、内閣府公益認定等委員会からの指摘に基づく修正を行い、理事会に上申した。

(3) 公益認定等推進プロジェクト (開催回数 12回)

- ① 公益社団法人の認定に向け規程類を整備し業務運営会議に上申した。
また、協会運営の機動性を高めるため、理事会権限事項の一部を業務運営会議に委任することを提案した。
「支部に関する規則」「理事会規則」「業務運営会議規則」「支部長会運営規則」「研修等規則」「講師謝礼金等支払規則」「会員の入会・退会等に関する規則」「役員報酬等規則」「役員退職慰労金支給規則」「役員候補者推薦に関する規則」「公開文書取扱規則」「総会議事運営規則」「費用弁償規則」「理事の職務権限規程」
② 公益社団法人移行に伴うホームページに関する意見をとりまとめた。
③ 公益社団法人として維持・発展を図るための課題等を検討する「チーム」の設置を提案した。

(4) 役員候補推薦特別委員会 (開催回数 4回)

平成23年度役員改選のため、通常会員からの立候補者を公募し、理事及び監事候補者の選考を行った。

4. 重点施策

(1) 研修セミナー・育成事業

- ① 電気管理技術者になろうとする者を対象とする「入会希望者講習会」を開催し、技術レベルの向上を図った。
- | | | |
|-------------------------|-----|-----|
| 第1回講習会(平成22年 7月 2日～ 5日) | 受講者 | 22名 |
| 第2回講習会(平成22年11月 5日～ 8日) | 受講者 | 24名 |
| 第3回講習会(平成23年 3月 4日～ 7日) | 受講者 | 31名 |
- ② 「定期研修会」を開催し電気管理技術者等の技術レベルの向上を図った。
- | | | | |
|-----------------|----------|-----|------|
| 第1回 平成22年 6月24日 | 総評会館大会議室 | 受講者 | 194名 |
| 第2回 平成22年10月22日 | 勢多会館 | 受講者 | 143名 |

- 第3回 平成22年11月19日 ベルヴィ宇都宮 受講者 125名
 第4回 平成23年 2月21日 家の光会館ホール 受講者 120名
 ③ 一般電気技術者を対象に「保安全管理技術講習会」を開催し各種試験方法について実技指導を行った。

平成22年 7月 3日 「とことん耐電圧」 受講者16名

平成22年11月 6日 「とことんOCR」 受講者22名

平成22年 3月 5日 「とことんGR・DGR」 受講者24名

(2) 電気事故等についての調査・分析、公表事業

- ① 安全キャンペーンテキストを作成・配付し、電気事故防止施策を推進した。
 配付部数 3,000部

- ② 事故防止に関する資料を作成し、会誌「電気管理技術」に掲載した。
 「電気機器の保守点検ポイント」の特集記事、「現場体験シリーズ」の連載、
 「受託施設の設備改善、改良実績に関する調査資料」

- ③ 「高圧受電設備の保守管理」を編集しオーム社から発行 4,900部

(3) 電気安全に関するキャンペーン、「電気使用安全月間」への参画等の啓発事業

- ① 電気安全講演会の開催

日 時 平成22年 8月 4日

場 所 九段会館 大ホール

演 題 (ア)「最近の電気事故について」

(イ)「ガラパゴス日本からの脱却」

受講者数 692名 (会員387名 一般305名)

- ② 「団扇」「ポスター」を発行し、電気安全意識の高揚を図った。

団扇の発行 15,900枚

ポスターの配付 21,250部

「オレンジダイアリ」の配付 4,700部

- ③ 安全キャンペーンの推進

電気使用安全月間中に自家用施設を訪問、GR付PAS、UGS等の取付勧奨を行った。

- ④ その他広報活動の展開

ア. ホームページにおいて電気安全意識の向上及び協会活動の紹介を行った。

イ. 「電気新聞」誌上で協会事業活動等に対するPR活動を行った。

ウ. 保安意識の普及・向上と省エネ施策の推進等、広報紙「MiRaI」で紹介した。 年4回発行 (1回あたり80,000部)

(4) 技術相談・助言・支援業務

- ① 電気事故や故障発生時における支援事業とする「保安センター」の展開

保安センター運営状況

保安センター受信件数 602件

緊急電話受付件数 164件

緊急応動員出動件数 39件

受託者・代行者処理件数 121件

応動中止件数	4件
緊急電話以外の連絡件数等	438件
② 管理業務における年次点検の履行と法令遵守についての説明会を実施した。	
開催回数 14回	出席者 1,557名

(5) その他

- ① 全国電気管理技術者協会連合会に役員・委員を派遣し「電気主任技術者の外部委託制度」「保安管理業務の履行(年次点検)」に係る諸課題について検討した。
- ② 外部団体への役員等の派遣
 - ア. 財団法人電気工事技術講習センター(理事及び評議員)
 - イ. 一般財団法人電気技術者試験センター(理事及び評議員)
 - ウ. 社団法人全関東電気工事協会(理事)
 - エ. 社団法人電気設備学会(監事)
 - オ. 一般財団法人電気安全環境研究所(評議員)
 - カ. 独立行政法人製品評価技術基盤機構(定期講習運営会議)
- ③ 外部団体への委員の派遣
 - ア. 日本電気技術規格委員会
 - (ア) 日本電気技術規格委員会 事務局会議
 - (イ) 同 需要設備専門部会
 - イ. 社団法人日本電気協会
 - (ア) 「生産と電気」編集委員会
 - (イ) 澁澤委員会澁澤賞受賞者選考委員会
 - (ウ) 電気設備技術基準整備調査委員会
 - (エ) 電気安全パンフレット制作委員会
 - (オ) 高調波抑制対策専門部会
 - ウ. 社団法人日本電気協会・関東支部
 - (ア) 電気安全関東委員会 常任委員会
 - (イ) 同 表彰選考委員会
 - (ウ) 同 広報推進委員会
 - (エ) 関東地区電気使用合理化委員会
 - (オ) キュービクル式受電設備認定・推奨関東地方委員会
 - (カ) 電気安全向上連絡会議
 - エ. 一般財団法人電気技術者試験センター
 - 第三種電気主任技術者試験委員会
 - オ. 社団法人全関東電気工事協会
 - 優良器材認定委員会
 - カ. 財団法人電気工事技術講習センター
 - 定期講習テキスト作成委員会
 - キ. 日本電気計器検定所
 - 関東地区証明用電気計器対策委員会
 - ク. 電気安全全国連絡委員会

- (ア) 電気安全月間連絡会議
- (イ) 電気安全パンフレット制作委員会
- (ウ) 電気安全ビデオ制作委員会

ケ. 社団法人電気設備学会

高压受電設備における高压引込ケーブルの接地方式に関する調査研究委員会

④ 外部表彰受賞者

電気保安功労者	経済産業大臣表彰	1名
	原子力安全・保安院長表彰	1名
電気安全功労者	電気安全関東委員会委員長表彰	3名

⑤ その他

ア. 法人化40周年記念行事を開催した。

開催日	平成22年9月13日	
場所	ホテルニューオータニ 鶴の間	
出席者	来賓・招待者	185名
	会員	525名

イ. 東京電気設計者協会と電気保安管理業務に係る諸問題について意見交換した。

ウ. 夏季役員合同研修会

協会本部及び正副委員長並びに各支部長等による合同研修会を開催し、当面する諸問題について意見交換した。

第1テーマ：公益社団法人の支部事業の進め方

第2テーマ：会員の減少に対する対応策について

エ. その他

支部経理担当者に対し、PC会計ソフト操作講習会、決算業務処理講習会を開催し公益法人会計処理に対する各支部の体制整備を行った。

5. 委員会関係

(1) 総務委員会（開催回数 本委員会11回 小委員会1回）

- ① 会員の行政指導に対する対応策として「年次点検の実施方法等の検討」について答申した。
- ② 公益社団法人移行に関連し、「保安管理基礎講習会」に一般の電気技術者が参加できる方策について一次答申した。
- ③ 「保安センター」事業に対し公益性を高める方策検討について一次答申した。

(2) 技術安全委員会（開催回数 12回）

- ① 「安全キャンペーンテキスト」を作成・配布し、電気事故の再発防止に努めた。
- ② 「受託施設の設備改善、改良実績」及び「非報告事故」（未然に防止された事故）に関する調査を行い、事故防止実績資料を作成した。
- ③ 「電気安全講演会」を開催し電気安全意識の高揚を図った。
- ④ 保安管理上の諸問題について調査・検討している。

- ⑤ 「年次点検」の手法について総務委員会と連携し検討している。
- ⑥ 高圧電気機器不具合品に対し、当該機器メーカーから情報収集した。
- ⑦ 地震による電気設備トラブル実態調査を行っている。

(3) 定期研修委員会（開催回数 11回）

第四期定期研修会を開催したほか、「保安全管理定期研修会参加促進策」及び「定期研修会の毎年開催」について答申した。

(4) 広報委員会

広報部会（開催回数 9回）

M i R a I 編集部会（開催回数 6回）

ホームページ部会（開催回数 7回）

- ① 会誌「電気管理技術」を発行した。
- ② 会誌の充実を図るため、サポーターの会を開催した。
- ③ 支部通信員会議を開催し、広報活動に対し広く意見を聴取した。
- ④ 平成22年度「電気使用安全月間ポスター」、省エネ「団扇」を作成した。
- ⑤ 広報紙「M i R a I」を発行し、お客さまとのコミュニケーションの充実を図った。
- ⑥ 公益社団法人移行に向け協会ホームページの修正作業を行った。

(5) 入会者講習委員会（開催回数 9回）

- ① 「入会希望者講習会」を開催した。
- ② 「保安全管理技術講習会」を開催した。
- ③ 入会講習会の高度化を答申した。
- ④ 公益社団法人移行に向け「保安全管理基礎講習会」のカリキュラムについて検討した。

(6) 出版委員会（開催回数 10回）

- ① お客さま向け手帳「オレンジダイアリ」を発行した。
- ② 法人化40周年記念出版本「高圧受電設備の保守管理(一経験から培った^{ツボ}かんりの要諦一)」を取りまとめた。

(7) 法人化40周年記念行事実行委員会(開催回数 4回)

- ① 法人化40周年記念祝典に向け、運営部会(4回)及び式典部会(3回)を組織し諸準備を行った。
- ② パンフレット「あゆみ」を編集し、来賓・関係先並びに会員に配付した。
- ③ 保安業務委託者及び関係諸団体への感謝状の贈呈、功労会員(3名)並びに永年勤続職員(3名)に対する表彰について上申した。
- ④ 法人化40周年記念として電気新聞に全面特集記事を掲載した。

6. 支部活動の積極的推進

保安全管理技術の啓発、並びに電気事故防止施策を推進するため講習会・研修会を開催したほか、地域関係諸機関との連絡会・懇談会等を開催した。